

厚生労働省
東京労働局発表
平成28年11月29日(火)

| | | | |
|----|------------|--------------|-------|
| 担当 | 職業安定部職業安定課 | 課長 | 伊藤 宏之 |
| | 課長代理 | 小平 俊史 | |
| | 地方労働市場情報官 | 湯地 幹彦 | |
| | 電話(直通) | 03-3512-1654 | |
| | F A X | 03-3512-1565 | |

「関東甲信ブロック労働局内雇用情勢報告(平成28年7月～9月四半期分)」を公表します。

平成28年11月2日に平成28年度第3回関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議^{※1}を開催し、雇用情勢報告(平成28年7～9月四半期分)を、別添のとおりとりまとめ、平成28年11月15日に開催された平成28年度第3四半期主要労働局長会議^{※2}にて報告いたしました。

今般、労働行政へのニーズの高まりに対応し、関東甲信ブロック労働局内の雇用情勢についての情報提供をより一層促進するため、四半期毎に厚生労働省にて開催予定の主要労働局長会議終了後に、毎回、本報告を公表することいたしました。

全国各ブロックの雇用情勢報告については、[厚生労働省ホームページ](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000143627.html) (http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000143627.html)にて公表しております。

- ※1 関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議とは、関東甲信ブロック労働局(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)の地方労働市場情報官が参集し、各労働局内の雇用情勢等について、報告・議論する会議です。(概ね四半期に一度開催)
- ※2 主要労働局長会議とは、おおむね四半期に一度、全国の主要な労働局(北海道、宮城、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡)の局長を集めて、各ブロックの雇用情勢等について議論する会議です。
- ※3 ブロックを構成する都道府県労働局
 北海道 : 北海道
 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 北陸 : 新潟、富山、石川、福井
 東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

～用語の解説～

* 有効求人倍率

⇒就業地別: ブロックを就業地とする有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

⇒受理地別: ブロック内のハローワークで受け付けた有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

* 有効求人数.....「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

* 有効求職者数.....「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

* 季調値.....「季節調整値」の略であり、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。(12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

* 新規求人数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

* 新規求職者数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

* 正社員有効求人倍率.....正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数。

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

関東甲信ブロック内の雇用情勢は、
一部に注意を要する事象がみられるものの、改善している。

| | 平成28年7-9月期 | | | | | | |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 就業地別 有効求人倍率 | 受理地別 有効求人倍率 | 新規求人数 増減率 | 新規求職者数 増減率 | 正社員 有効求人倍率 | 雇用保険 被保険者数 増減率 | 雇用保険 受給者実人員数 増減率 |
| | 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント) | 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント) | 【季調値】 (対前期比) (単位:%) | 【季調値】 (対前期比) (単位:%) | 【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント) | 【原数値】 (対前年同期比) (単位:%) | 【原数値】 (対前年同期比) (単位:%) |
| 関東甲信 ブロック | 1.36 (+0.01) | 1.44 (+0.01) | ▲0.6 | +0.2 | 0.89 (+0.12) | +2.0 | ▲8.3 |
| 茨城県 | 1.40 (+0.03) | 1.26 (+0.02) | +0.7 | +0.7 | 0.75 (+0.07) | +1.4 | ▲4.0 |
| 栃木県 | 1.32 (+0.02) | 1.19 (+0.01) | +0.8 | +0.7 | 0.79 (+0.09) | +1.6 | ▲0.2 |
| 群馬県 | 1.46 (+0.01) | 1.47 (+0.02) | ▲1.3 | ▲2.1 | 0.93 (+0.13) | +2.1 | ▲7.7 |
| 埼玉県 | 1.26 (+0.04) | 1.06 (+0.04) | +5.7 | ▲0.1 | 0.66 (+0.11) | +2.6 | ▲7.0 |
| 千葉県 | 1.35 (+0.02) | 1.18 (+0.06) | +0.6 | ▲0.6 | 0.69 (+0.10) | +2.6 | ▲8.1 |
| 東京都 | 1.42 (▲0.01) | 2.03 (+0.00) | ▲1.7 | +0.3 | 1.23 (+0.17) | +2.0 | ▲9.6 |
| 神奈川県 | 1.29 (+0.03) | 1.06 (+0.01) | ▲2.8 | 0.0 | 0.68 (+0.08) | +2.1 | ▲8.5 |
| 山梨県 | 1.39 (+0.05) | 1.22 (+0.03) | ▲2.3 | +2.2 | 0.67 (+0.12) | +1.6 | ▲14.1 |
| 長野県 | 1.50 (+0.00) | 1.42 (+0.01) | ▲0.9 | +1.8 | 0.84 (+0.10) | +1.3 | ▲13.6 |

※ 就業地別有効求人倍率は、関東甲信ブロックを就業地とする有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークの有効求職者数。
 ※ 受理地別有効求人倍率は、関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求職者数。
 ※ 雇用保険被保険者数は、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員は、一般被保険者の数値。

雇用動向におけるトピック

○平成28年7月から9月平均の新規求人数(原数値)は前年同期と比べ6.9%増加し、26期連続して前年同期を上回った。新規求人数を主要産業別にみると、全ての主要産業で4期連続して前年同期を上回った。特に、「宿泊業、飲食サービス業」が18.2%増加した。

○中国経済の減速等海外経済の下振れや為替変動等による影響が一部の地域で報告されている。

○小売業の事業再編を中心とした雇用調整事案が複数報告されている。

企業の生の声

▶ 主要産業求人状況

- ・北米向け新型自動車の販売が好調であり、受注が増えている。(金属製品製造業)
- ・半導体製造装置関連は自動運転車やバーチャルリアリティ、NAND型メモリ、クラウド、ビッグデータ等、新しい用途が増えたことで、メーカーからの受注が増えている。(生産用機械器具製造業)
- ・一部報道によると、中国人観光客が前年比で大幅に減ったとの情報もあるが、全体的には日本人観光客や他国(台湾・タイ・インドネシア・欧米等)の集客が堅調で好調な状況が続いている。(宿泊業)
- ・質の高い日本の介護サービスを受け入れようとの海外需要に対応するため、中国、台湾、マレーシアなど海外への介護事業の展開を進めている。(介護事業)

▶ 中国経済の減速等海外経済の下振れによる影響

- ・中国の鋼材過剰生産と需要の減少により市場価格の下落が止まらない状況。(鉄鋼業)
- ・精密部品関連では円高及び中国経済の減速等の影響も受け、当初見込んでいた取引額が減少している。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

▶ 為替変動等による影響

- ・紙・板紙製造の原材料であるパルプは、北米を中心に輸入されているため、原油価格の下落と円高の影響は、紙・板紙製造業界の業績にはプラスに転じている。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・原油価格の下落と円高の影響で、原材料費が抑えられること、また電気料金や燃料コストが低下することから、業績にプラスに働いている。(化学工業)
- ・円高の影響により発注元からの単価引下げの要請などが生じた。また、親会社が海外生産拠点での生産を増やしつつあることを懸念している。(輸送用機械器具製造業)
- ・自動車関連用品の大半を海外からの輸入で賄っているため、円高はプラス材料である。(機械器具小売業)

マザーズハローワーク・マザーズコーナー担当窓口の声

ブロック内の労働局管内において、待機児童の状況や交通網の発達等により一部異なる部分はあるが、以下のような声が多数寄せられた。

▶ どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じていますか。

- ・自分の働き方が明確であり、就労環境を整えて就職活動をしている方。
- ・現在の労働市場を把握し、就業時間や休日等の条件を柔軟に考え、ある程度の幅を持って検討できる方。
- ・介護・看護職、栄養士や保育士など専門資格を持ち、その職務を経験している方。

▶ どのような求職者が就職に結びつきにくいと感じていますか。

- ・「採用に結びつきやすいと感じる方」の対極に位置すると感じる方。

なお、これらの方に対し、本人のニーズ等の整理を行い、職業訓練などのツールを活用しながら、就職支援サービスを展開している。

▶ 求職者が就職活動に重視している要素について、どのように感じていますか。

- ・自身が利用している保育サービスとの関連から、以下の要素を重視する傾向は強い。
 - ✓ 土日祝日に休暇を取得することができること。
 - ✓ 残業の有無。
 - ✓ 就業場所が自宅近く又は自身が利用している保育園近くであること。
 - ✓ 子供の行事や体調不良による休暇の取得に対する会社や同僚の理解。

▶ 最近の求職者の特徴的な動きはありますか。

- ・来春の保育園の申込時期にあたり、求職中であることが申込条件であるため、就職活動を始める方。
- ・待機児童数が多い地域においては、保育園に入園できず、利用可能な託児施設がある職場を希望する方。
- ・母子家庭の母等が増加しているように感じる。

※ 主要産業とは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)「D:建設業」「E:製造業」「G:情報通信業」「H:運輸業、郵便業」「I:卸売業、小売業」「M:宿泊業、飲食サービス業」「N:生活関連サービス業、娯楽業」「P:医療・福祉」「R:サービス業(他に分類されないもの)」をいう。

※ 「企業の生の声」とは、事業所へのヒアリング等で聞かれた企業の声の中で、地域の雇用動向に関わるものや特徴的な声を集めたもの。

※ 「担当窓口の声」とは、各回に設定されたテーマに沿って、ハローワークの担当者が窓口業務を通じて感じた声を集めたもの。